

事業年度 基準日 配当金受領株主確定日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会については3月31日 期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

投資家・株主の皆様へ

第65期 中間報告書

2015年4月1日 ▶ 2015年9月30日

TOCALO

トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL：078-411-5561



TOCALO トーカロ株式会社

証券コード：3433（東証一部）



代表取締役社長 三船 法行

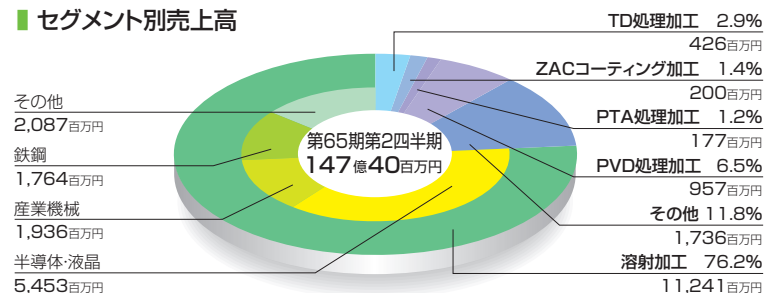
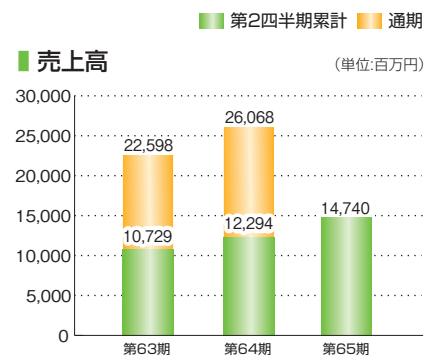
株主の皆様には、当社へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当第2四半期の世界経済を振り返りますと、中国経済の減速が顕著になりました。東南アジアについても、現地通貨の下落が進行し、アジア諸国経済の停滞化が見られました。一方、米国経済が雇用の堅調から景気回復を持続するとともに、西欧諸国では緩やかな景気回復が見られました。また、国内においては、企業収益の改善とともに、雇用情勢の改善が続き、総じて緩やかな景気回復となりました。

このような状況のなかで、当社グループは「現状の的確な理解と素早い対応 そして世界から信頼されるトーカーへ」を今期のスローガンとして掲げ、顧客サービスをよりレベルアップして顧客の問題解決に貢献し、顧客からの信頼をさらに強くするよう取り組んでおります。

今後とも、業容の拡大と収益の確保に向けてグループ一丸となって努めていく所存です。

引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



上半期の業績について

当連結会計年度第2四半期の当社グループ業績は、半導体・液晶分野向け加工が大幅に伸び、売上高は前年同期比19.9%増の147億40百万円、経常利益は同36.2%増の29億86百万円となりました。

まず、主力の溶射加工部門の売上高は前年同期比22.6%増の112億41百万円となり、その適用事業分野別の内訳は次のとおりです。

〈半導体・液晶分野〉

半導体関係は、微細化を目的とした装置への設備投資が業界で活発に行われるなか、当社の高品質新皮膜の採用事例が拡大したことにより、売上高は前年同期比52.2%増の48億81百万円となりました。液晶関係では、中国におけるスマートフォンやタブレット端末向け中小型液晶の堅調な需要を受けて、売上高は同11.1%増の5億71百万円となり、半導体・液晶分野合計の売上高は同46.5%増の54億53百万円となりました。

〈産業機械分野〉

産業機械分野は、中国鉄道向けベアリングの輸出や石炭火力・バイオマス発電所向けボイラ関連の受注に支えられ、売上高は前年同期比2.2%増の19億36百万円となりました。

〈鉄鋼分野〉

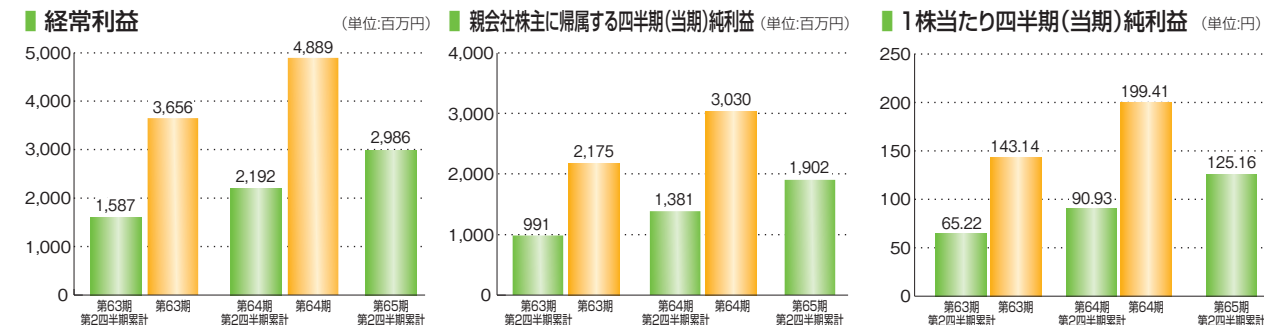
電気料金の値上げ等に伴う電炉メーカー減産の影響を受けたものの、高炉メーカーからの新規大口受注の獲得やボイラ工場の堅調な受注から鉄鋼分野全体の売上高は伸長し、前年同期比14.8%増の17億64百万円となりました。

〈その他分野〉

ガラス・窯業やフィルム・繊維関連では新規開拓が進まず減収となりましたが、紙・パルプ関連で製紙機械部品であるヤンキードライヤやボイラ向けの工事受注が増加したほか、製油プラントで2年毎に行われる定期修理関連の受注などを取り込み、その他分野合計としては前年同期比3.4%増の20億87百万円となりました。

次に、溶射周辺部門の売上高は、自動車用金型向けを主とするTD処理加工部門において前年同期比2.3%減の4億26百万円、ZACコーティング加工部門では一部量産品の受注減により同15.7%減の2億円、PTA処理加工部門では溶射加工への切り替わりを背景として同17.2%減の1億77百万円となりました。

連結子会社については、半導体・液晶関係を取り扱う漢泰国際電子股份有限公司(台湾)と大口プラント工事を受注した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(中国)が業績を大きく伸ばしました。その結果、連結子会社の売上高合計は前年同期比20.7%増の26億94百万円となりました。



今期の業績見込みについて

国内の景気は緩やかな回復基調であるものの、中国経済の減速は世界市場に対して大きな影響をあたえる可能性があります。また、新興国における自動車需要や世界的なスマートフォン需要の減少が予測されるなど、下半期の経済環境はさらに厳しさを増すものと思われれます。このように当社グループを取り巻く需要動向の先行きが不透明なことから、今期末の業績予想は平成27年10月30日発表のとおりに据え置くことといたしました。

なお、中間配当については、1株当たり37円50銭とし、期末配当についても平成27年10月30日発表のとおりに1株当たり37円50銭（年間で1株当たり75円）を予定しております。

今後の取り組むべき課題

当社グループは、顧客ニーズに合致した高機能・高品質皮膜を追求し提供することを目指して日々活動しております。併せて、当社の経営の基本方針であります好不況に左右されることなく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、次の3点を今後取り組むべき課題と認識しております。

①「新商品・新技術の創出とコストダウンの推進」

研究開発や研究設備の体制を強化するとともに、産官学連携および有力企業との技術交流・提携を推進し、表面改質のリーディングカンパニーとして顧客ニーズに応え、高機能・高品質の新商品開発にチャレンジしてまいります。また、加工プロセスのイノベーションを通して生産効率の改善をより一層高めることによって、さらなるコスト削減を推進してまいります。

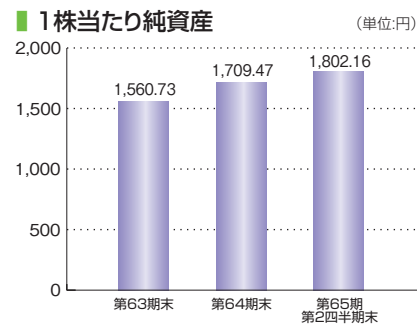
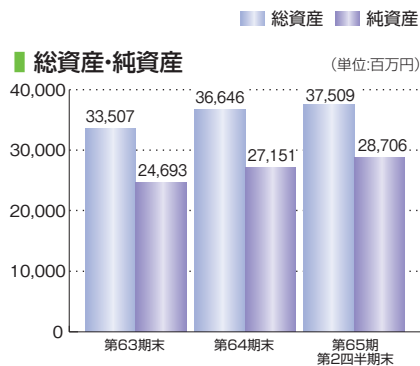
②「半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓」

半導体・液晶分野での商品開発を継続しながら、今後の市場拡大が期待される環境・エネルギー分野などに、当社が保有するノウハウや優れたアプリケーションを拡大展開することを通して、新市場の開拓と顧客価値の向上に努めてまいります。

③「海外での事業展開と子会社の技術力強化」

欧米やアジアなどに当社の技術・ブランドを拡大展開し、有力企業への技術供与および連携を通じたグローバル展開を推進してまいります。国内子会社である日本コーティングセンター株式会社についても、技術連携や人材交流を積極的に展開し、同社の技術力および人材の強化を図ってまいります。

株主の皆様のご理解とご支援を宜しくお願いいたします。



今期に開催した第19回機械要素技術展、2015年度日刊工業新聞日本産業広告賞で第3席を受賞、「野村IR 資産運用フェア2015」開催について紹介させていただきます。

1 第19回機械要素技術展の開催

平成27年6月24日（水）～26日（金）に東京ビッグサイトにおきまして、当社と子会社である日本コーティングセンター株式会社が共同出展いたしました第19回機械要素技術展が盛大に開催され、当社ブースにもたくさんの来場がありました。



2 2015年度日刊工業新聞日本産業広告賞で第3席を受賞しました

本年度の「機械設計」9月号に掲載された当社の公告が、日刊工業新聞社主催の日本産業広告賞の雑誌部門で第3席を受賞しました。当社の表面改質技術に興味を持っていただきたいと考え、ユニークな外皮をまとう愛らしいハリネズミたちに登場してもらい、「Do you know TOCALO?」が生まれました。受賞作品は販促媒体として当社をアピールしていきます。



3 個人投資家説明会

昨年に引き続いて「野村IR 資産運用フェア2015」を次のとおり開催いたします。会場では、当社事業に関するご質問に限らず、当社の技術についてご紹介いたしますので是非お越しください。

日 時：平成27年12月11日（金）午前10時～午後6時
同 12日（土）午前10時～午後6時
場 所：ベルサール渋谷ガーデン 1F、B1
（会場が前回と異なりますのでご注意ください）

四半期連結財務諸表

Quarterly Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第65期第2四半期末 平成27年9月30日現在	第64期第2四半期末 平成26年9月30日現在	第64期末 平成27年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	20,819	20,131	21,526
現金及び預金	8,603	8,252	8,403
受取手形及び売掛金	8,715	7,802	8,593
有価証券	1,000	2,000	2,000
仕掛品	835	646	959
原材料及び貯蔵品	993	870	966
その他	741	634	671
貸倒引当金	△69	△73	△67
固定資産	16,689	14,290	15,120
有形固定資産	14,704	13,259	14,055
建物及び構築物	5,369	5,269	5,433
機械装置及び運搬具	2,163	2,133	2,275
土地	4,982	4,995	4,982
その他	2,189	861	1,364
無形固定資産	432	481	467
投資その他の資産	1,552	549	597
1 資産合計	37,509	34,422	36,646

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

第65期第2四半期末の資産合計は第64期末に比べ8億62百万円増加しました。主な要因は当社名古屋工場の移転に係る設備投資等による有形固定資産の増加です。

科目	第65期第2四半期末 平成27年9月30日現在	第64期第2四半期末 平成26年9月30日現在	第64期末 平成27年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	7,723	7,643	8,383
支払手形及び買掛金	3,207	2,768	3,189
短期借入金	286	521	570
1年以内返済予定長期借入金	410	461	364
未払法人税等	963	782	1,042
賞与引当金	700	645	768
その他	2,155	2,463	2,448
固定負債	1,078	1,340	1,111
長期借入金	241	453	272
退職給付に係る負債	512	577	502
その他	324	309	336
負債合計	8,802	8,984	9,495
(純資産の部)			
株主資本	26,822	24,182	25,451
資本金	2,658	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293	2,293
利益剰余金	22,643	20,004	21,272
自己株式	△773	△773	△773
その他の包括利益累計額	568	304	530
非支配株主持分	1,316	950	1,169
2 純資産合計	28,706	25,438	27,151
負債及び純資産合計	37,509	34,422	36,646

POINT 2

利益剰余金の増加などにより、第65期第2四半期末の純資産合計は第64期末に比べ15億55百万円増加しました。この結果、自己資本比率は73.0%となりました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第65期第2四半期累計 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第64期第2四半期累計 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第64期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
3 売上高	14,740	12,294	26,068
売上原価	9,549	8,047	17,103
売上総利益	5,190	4,246	8,964
販売費及び一般管理費	2,325	2,155	4,396
営業利益	2,865	2,090	4,568
営業外収益	145	132	375
営業外費用	24	30	54
3 経常利益	2,986	2,192	4,889
特別利益	2	2	2
特別損失	5	5	51
税金等調整前 四半期(当期)純利益	2,983	2,189	4,841
法人税等	947	749	1,646
四半期(当期)純利益	2,036	1,439	3,195
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	134	57	164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,902	1,381	3,030

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第65期第2四半期累計 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第64期第2四半期累計 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第64期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,388	1,909	4,545
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,340	△3,121	△4,888
財務活動による キャッシュ・フロー	△862	△792	△1,475
現金及び現金同等物に 係る換算差額	28	27	136
現金及び現金同等物の 増減額	213	△1,976	△1,682
現金及び現金同等物の 期首残高	5,963	7,645	7,645
4 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	6,177	5,669	5,963

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3

第65期第2四半期累計の連結業績は、半導体・液晶分野向け(特に半導体関連)の溶射加工が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比24億46百万円増の147億40百万円、経常利益は同7億94百万円増の29億86百万円となりました。

POINT 4

第65期第2四半期末における現金及び現金同等物は、第64期末に比べ2億13百万円増加し、61億77百万円となりました。なお、連結貸借対照表の現金及び預金残高との差額は、預入期間が3か月を超える定期預金24億26百万円です。

第3回は当社の北九州工場と水島工場を紹介させていただきます。北九州工場は1969年に北九州市小倉南区に小倉工場として変わりました。販売面では同工場営業部門が九州・山口全域をカバーしております。水島工場は1973年に岡山県倉敷市に設立されております。

今回はこの西日本地区2拠点の紹介となります。

『トーカロ株式会社 北九州工場』

【概要】

北九州工場は北九州市の南に隣接する苅田町内の松山工業団地内に立地し、東九州道の苅田北九州空港ICから車で5分、そして24時間空港である北九州空港へ10分と非常に交通の便の良い環境にある、九州・山口地区の拠点工場です。

所在地 福岡県京都郡苅田町鳥越町1番48号（松山工業団地内）

総敷地面積 土地 23,818㎡ 延べ床面積 6,918㎡

工場人員 120名

標準規格 ISO9001、ISO14001

【工場の特徴】

①多様性のある溶射システム

九州地区では最大の総合溶射工場であり、ワイヤー溶射、パウダー溶射、プラズマ溶射等の一般的な溶射システムに加え、水プラズマ溶射などの様々な特殊溶射システムを保有しております。また、各溶射ブースではロボットを用いた自動運転により、再現性が高く安定した高品質の製品を生産しているため、様々な顧客ニーズにお応えすることが可能です。

②九州・山口全域をカバー

近代製鉄発祥の地である九州地区は、世界遺産に登録された八幡製鉄所をはじめ、様々な企業が数多く存在し、当社の表面改質技術も多数採用されております。日々活動展開のなかで域内大学との連携を取り最先端分野の共同開発も行っております。

③新たな分野へのチャレンジ

多種多様な溶射システムを有する北九州工場の特徴を活かし、従来からの鉄鋼分野や石油化学分野のみならず、産業機械分野や半導体分野に対しても積極的な商品展開を行っております。また、再生可能エネルギー分野においても新技術の一翼を担っております。

【地域との関わり】

インターンシップ制を通じた近隣の大学や高校からの学生受け入れを積極的に行い、溶射事業と当社に対する関心を高めて頂くように努めております。参加した学生のなかにはその後入社し、現在当社の一員として活躍している方もおります。



産声を上げ、1997年に現在の福岡県京都郡苅田町に工場を移転するとともに、2001年に工場名を改め北九州工場として生まれ、以来瀬戸内工業地帯の多くの企業様との取引を頂戴しております。販売面では同工場営業部門が中国・四国地区で広く活動し



『トーカロ株式会社 水島工場』

【概要】

水島工場は、有名な観光地である倉敷美観地区の最寄り駅であるJR倉敷駅から約10kmの場所にあります。日本有数のコンビナートである水島臨海工業地帯に工場を構え、中国・四国地区の顧客を主体に、当社のメイン事業である溶射加工を提供しております。

所在地 岡山県倉敷市松江二丁目2番38号

総敷地面積 土地 2,973㎡ 延べ床面積 1,955㎡

工場人員 38名

標準規格 ISO9001、ISO14001

【工場の特徴】

①中国・四国地区の市場への対応

製造品出荷額3兆円超の国内有数の規模を誇る水島コンビナート内の企業をはじめ、中国・四国地方の鉄鋼、石油・化学、産業機械等の幅広い業界の顧客ニーズにお応えしております。

②高い機動性

水島工場は、当社の中では比較的小さい規模の工場になりますが、営業・製造・品質管理が常にコミュニケーションを取れる環境にあり、顧客ニーズに対して機動的に対応しております。また、自工場だけでは対処しきれない案件については、当社の主力工場である明石工場及び同工場に隣接する溶射技術開発研究所と連携しながら、スピーディな対応を行っております。

③新たな分野へのチャレンジ

中国・四国地区の電力事業法人や鉄鋼・製紙業界などにある発電設備に対して、溶射技術や他の表面処理技術の適用拡大を推進しております。

【地域との関わり】

水島工場では、毎週1回工場内及び工場周囲の清掃を行うとともに、3ヶ月毎に全従業員参加による地域清掃活動を実施し、工場周辺の美化に貢献しております。

(平成27年9月30日現在)

● 会社概要

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 539名 連結 859名

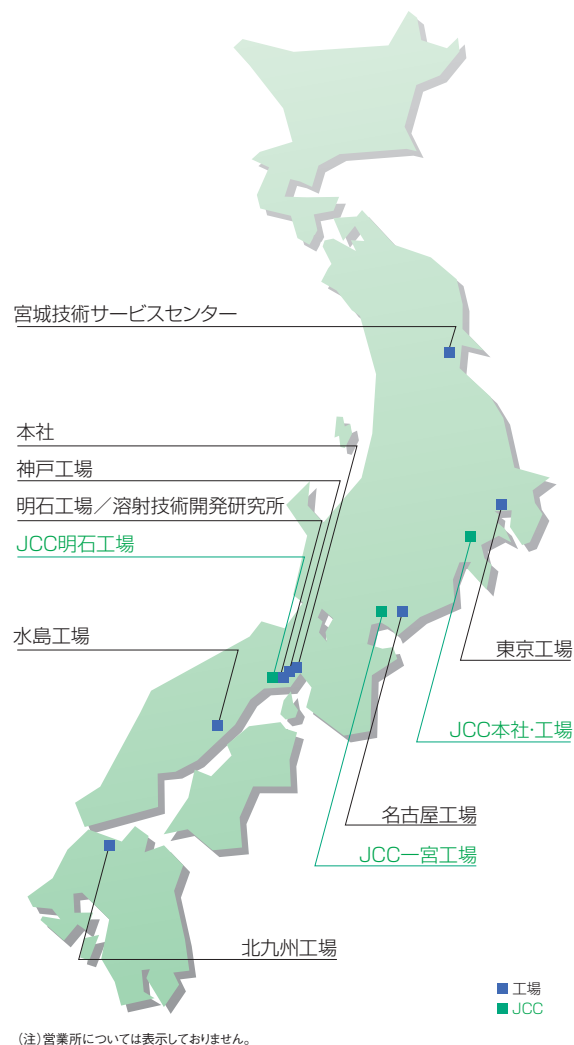
(平成27年9月30日現在)

● 子会社

■ 子会社	
日本	日本コーティングセンター株式会社(JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
中国	東華隆(広州)表面改質技術有限公司 中国広東省広州市
中国	東賀隆(昆山)電子有限公司 中国江蘇省昆山市
台湾	漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市仁徳区

(平成27年10月1日現在)

● 事業所一覧



(注)営業所については表示していません。

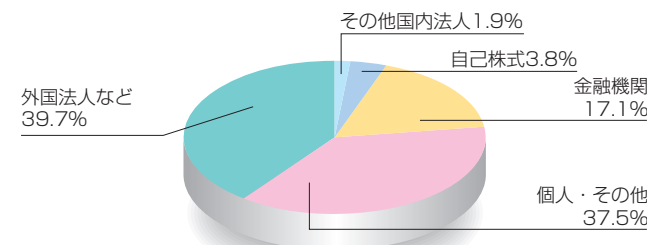
(平成27年9月30日現在)

● 役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	町垣 和夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三船 法行	
専務取締役	木村 一郎	管理本部長
常務取締役	北秋 廣幸	営業本部長 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長
常務取締役	久野 博史	製造本部長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長
取締役	黒木 信之	営業副本部長
取締役	伊藤 義康	技術総括
取締役	熊川 雅也	東京工場長
取締役	進 英俊	明石工場長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
取締役	佐伯 武彦	北条鉄道(株) 取締役副社長 加西市副市長
監査役(常勤)	岡 隆	
監査役(常勤)	難波 吉雄	
監査役	日下 敏彦	税理士 税理士法人日下事務所代表社員
監査役	中田 琢也	税理士

(注) 1. 取締役山崎優、佐伯武彦は会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役日下敏彦、中田琢也は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

● 所有者別株式数比率



(平成27年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式601,108株)
株主数	4,273名

大株主

株主名	持株数(千株)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	872
トーカロ従業員持株会	816
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	813
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	730
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	638
トーカロ株式会社	601
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	468
中平 晃	300
西條 久美子	259
中平 怜	258

● 地域別株式数比率

